

平成 24 年度

計 算 書 類

自 平成 24 年 8 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

株式会社ブレイク

< 目 次 >

- ・ 貸借対照表
- ・ 注記表

(注)記載金額は円未満を切り捨て表示しております。

また、円未満は零、該当無しは - と表示しております。

貸 借 対 照 表

2013年 3月31日 現在

株式会社ブレイク

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	982,522,466	【流動負債】	297,808,451
現金・預金	482,850,797	支払手形	19,127,768
受取手形	30,431,770	買掛金	110,834,998
売掛金	232,740,967	未払金	24,170,211
商品	194,879,088	給与未払金	9,239,444
貯蔵品	197,859	経費未払金	1,481,827
前渡金	4,093,980	短期借入金	20,000,000
未収入金	160,248	1年内返済予定長期借入金	89,418,400
前払費用	9,974,101	未払費用	2,313,505
前払賃借料	7,987,152	未払利息	3,770,346
仮払金	501,400	未払法人税等	2,446,600
繰延税金資産	19,758,447	未払消費税等	2,766,700
貸倒引当金	-1,053,343	預り金	4,102,893
【固定資産】	493,655,725	前受金	2,382,891
【有形固定資産】	376,891,472	事業整理損失引当金	5,752,868
建物	79,210,445	【固定負債】	1,034,646,215
建物減価累計額	-12,857,642	長期借入金	1,000,972,524
建物附属設備	33,781,554	長期未払金	147,798
設備減価累計額	-17,232,005	長期預り保証金	33,525,893
設備減損累計額	-6,224,769	負債の部合計	1,332,454,666
構築物	2,100,000	純 資 産 の 部	
構築減価累計額	-751,581	【株主資本】	143,723,525
工具器具備品	20,212,888	資本金	75,000,000
器具減価累計額	-15,059,353	資本剰余金	20,858,377
器具減損累計額	-388,884	資本準備金	858,377
ケ-ム機	89,874,587	その他資本剰余金	20,000,000
ケ-ム減価累計額	-83,860,049	利益剰余金	47,865,148
土地	288,086,281	利益準備金	4,275,000
【無形固定資産】	9,428,900	その他利益剰余金	43,590,148
ソフトウェア	27,001,548	繰越利益剰余金	43,590,148
ソフトウェア減価累計額	-17,572,648		
【投資その他の資産】	107,335,353	純資産の部合計	143,723,525
長期差入保証金	82,387,000		
長期前払費用	24,948,353	負債及び純資産合計	1,476,178,191
その他投資資産	25,405,494		
貸倒引当金	-25,405,494		
資産の部合計	1,476,178,191		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

アミューズメント販売事業

先入先出法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

アミューズメント店舗事業

先入先出法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

投資・不動産事業等

個別法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 8 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

また、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については 3 年均等償却を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物(附属設備を含む) 8年～39年

工具器具備品・ゲーム機 2年～10年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

事業整理損失引当金

事業再構築に伴い、今後発生が見込まれる費用負担に備えるため、当事業年度末における将来の費用見積額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式総数

普通株式	1,900 株
------	---------

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 24 年 9 月 13 日の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

配当金の総額 42 百万円

1 株あたり配当額 22,500 円

配当原資 利益剰余金

基準日 平成 24 年 7 月 31 日

効力発生日 平成 24 年 9 月 14 日